

全学共通教育の平成 27 年度実施に 向けた研修会 (FD) 報告

大学教育開発センター調査研究部編

第 1 部「全般的課題」では、平成 28 年度に実施される全学共通教育新カリキュラムの検討状況や、大学教育開発センター主導で行われている取組み内容について、報告が行われた。続く第 2 部「分科会」では、授業担当者を中心に 5 つの分科会に分かれて、より具体的な討論と情報交換を行った。

日時：平成 26 年 12 月 9 日 (火) 13:30 - 16:50

場所：教育学部 616 講義室ほか

対象：全教員 (特に平成 27 年度全学共通教育担当予定の教員)

第 1 部 全般的課題

1. 平成 28 年度全学共通教育新カリキュラムの見通し
2. 学問基礎科目相関図の効果検証について
3. リーディングリストの作成について
4. 全学共通教育に関する事務手続きについて

第 2 部 分科会

1. 主題科目「主題 A」分科会
2. 主題科目「主題 B」・学問基礎科目分科会
3. コミュニケーション科目「大学入門ゼミ」分科会
4. コミュニケーション科目「情報リテラシー」分科会
5. コミュニケーション科目「外国語」既修外国語分科会

以下、当日の提題者と記録者が中心となって報告原稿を作成し、研修会の企画・実施にもあつた大学教育開発センター調査研究部が編集をおこなった。

【大学教育開発センター調査研究部 (FD 部門)】石井知彦 (調査研究部部長・工学部)、葛城浩一 (大学教育開発センター)、佐藤慶太 (大学教育開発センター)

【その他の執筆者】齊藤和也 (共通教育コーディネーター・経済学部)、三宅岳史 (共通教育コーディネーター・教育学部)、林敏浩 (共通教育コーディネーター・総合情報センター)、長井克己 (大学教育開発センター)、石井さおり (修学支援グループ)

第1部 全般的課題

司会：葛城浩一（大学教育開発センター） 記録：佐藤慶太（大学教育開発センター）

1. 平成28年度全学共通教育新カリキュラムの見通し

石井知彦（調査研究部部長・工学部）

平成28年度に実施される全学共通教育新カリキュラムについて、特に改革の必要性、改革のプロセス、担い手、スケジュールが報告された。以下はその要点である。

(1) 改革の必要性について：改革をする理由として、外的要因と内的要因があげられる。外的要因とは、具体的に言うと、文部科学省の要請である。文部科学省は、第3期中期目標、中期計画において明確な改革案を示さない大学は、運営費交付金を3～4割カットするとしている。改革の具体的内容としては、教育に特色をだすこと、グローバル人材を育成するプログラムを構築すること、が挙げられている。端的に言えば、改革を行わなければ、「香川大学がつぶれる」、これが改革の理由である。しかし、改革は、香川大学が抱える問題を解決するためにも必要である（これが内的要因である）。現在のカリキュラムは平成23年度から実施されているが、PDCAサイクルに照らし合わせると、25年度が検証、26年度は見直しの年度となる。検証結果をうけてすべきことが、改革というわけである。具体的な課題としてまず、新しい教育ニーズに対応した科目の位置づけの必要性が挙げられる。地域との関係をテーマとした授業が、文部科学省の補助金事業との関連で増加しているが、これらは、全て主題B-7の枠組みに放り込まれており、当該部分が肥大化するいびつな構造が形作られている。次に、意識の高い学生への教育機会が少ないという課題が指摘されうる。現在のカリキュラムでは、ネクストプログラム、アドバンストセミナーというかたちでこれに対応しているが、科目としての明確な位置づけは不十分である。このような点からも改革が必要であるということが言える。

教育戦略室では、こういった課題への対応を、「共通教育スタンダードの徹底」という仕方で説明している。現在設定されている共通教育スタンダードを実質化すれば、おのずと上記の問題の解決がなされる、ということである。

(2) 検討のプロセス、担い手、スケジュールについて：現在、教育戦略室の要請のもと、共通教育コーディネーターをメンバーとしたWGが7つ設置されており、ここで大教センターの改組案と新カリキュラムのデザインについて検討が行われている。この改革は、大教センターの改組をまず行い（27年4月）、その1年後に新カリキュラムを動かす、という手順で進められる。これは、新カリキュラムの責任を担う母体を先行的に整えておくほうがよいという教育戦略室の判断によるものである。

2. 学問基礎科目相関図の効果検証について

齊藤和也 (共通教育コーディネーター・経済学部)

学問基礎科目の「共通教育スタンダード」、「広範な人文・社会・自然に関する知識」に照らして、浮かび上がってくる現在の学問基礎科目の課題は「学生に、(自分の専門に閉ざされない) 幅広い履修を促すにはどうすればよいか」というものである。この問題を解決する方策として平成 25 年度から導入されたのが「学問基礎科目相関図」である(相関図の詳細については、『香川大学教育研究』第 10 号に掲載されている「学問基礎科目の充実と共通教育コーディネーターの役割」を参照)。大学教育開発センター調査研究部は、昨年度に引き続いて、この学問基礎科目相関図の効果を検証すべく全学共通科目の受講生を対象にアンケート調査を行った。この報告ではアンケートの実施方法、結果について説明、および昨年度の調査結果との比較が行われた(詳細については、本誌掲載の論文(69-77 頁)を参照)。アンケート結果にもとづいて、相関図には、学問基礎科目相互の連関の理解や、複数の授業内容を相互に関連付ける習慣の形成に関して一定の効果が認められること、入学時ガイダンスなどでの働きかけにより、学生の認知度が昨年度より高まっていること、履修において実際にこれを参考にしている学生はまだまだすくないことなどが説明された。

3. リーディングリストの作成について

三宅岳史 (共通教育コーディネーター・教育学部)

今年度の調査研究部の新しい試みである、リーディングリストの作成について説明が行われた。リーディングリストとは、教員が学生に読んでほしいと考える本のリストである。書誌情報や紹介した教員のコメントをつけて 5 冊から 20 冊の本を科目領域ごとに挙げてもらい、それをとりまとめて PDF 化することが計画されている。このリストは、教員と学生の両方にとって便利なものである。大学入門ゼミなどの課題探求型授業では、学生が教員の専門外のテーマを選択することも多い。そういった場面で、教員が適切な参考文献を学生に紹介するために、このリストが役に立つだろう。また学生は、自分以外の学問分野について勉強しようと思っても、時間割の都合等で、当該の学問基礎科目が履修できるとは限らない。そのような場合の自学自習の出発点として、このリストが役に立つはずである。

リストは学問基礎科目、主題 B に関わる本を中心に作成されるが、それ以外の科目でも可能な限り挙げることとなっている。リストは、平成 27 度の 4 月に公開される予定。また挙げられた文献を中央館に配架してもらうことも計画されている。

第2部 分科会

1. 主題科目「主題A」分科会

司会・記録：葛城浩一（大学教育開発センター）

本分科会では、教育戦略室から依頼されている、倫理教育に関する内容の取扱いの度合いをさらに高める方策、例えば、知プラ e 事業で開発予定のオープンコンテンツを利用するといった方策についての検討を行った。知プラ e 事業関係者である大学連携 e-learning 教育支援センター四国の村井礼教授も交え、忌憚のない意見交換が行われた。その結果、特に「性」「酒」「薬」「命」といったテーマについては、15～20分程度のコンテンツを作成する必要があるとの共通認識が得られた。また、重要なのはそのコンテンツを誰が作成するかという点であるが、主題Aの担当者にそれぞれの専門家がいるわけでは必ずしもないため、例えば、「学生の不祥事防止対策特別委員会」を通じて協力いただける先生を推薦していただければどうかといった意見が出された。なお、学則や懲戒規程等についてのコンテンツを作成し、それを視聴しないと履修登録ができないといった仕組みも考えてはどうかという耳を傾けるべき意見も出されたことを付記しておきたい。

2. 主題科目「主題B」・学問基礎科目分科会

司会：鶴町徳昭（共通教育コーディネーター・工学部）

記録：斉藤和也（共通教育コーディネーター・経済学部）

昨年度に引き続き、本年度も「主題科目B分科会」と「学問基礎科目分科会」を合同で開催した。参加者は、10名程度であったが、次年度初めて全学共通教育の授業を担当する教員は2名であった。合同分科会では、次の3点について主に議論を行った。1. 全学スタンダードの確認、2. リーディングリストの作成、3. 出席確認システムについて。

まず、司会の鶴町主題B実施部会長から、全学共通教育スタンダードの内容の説明が行われた。分科会に先立つ第一部での報告のなかで、スタンダードを学生に徹底させる必要があるとの発言があったことを受けて、スタンダードや到達目標をどのように学生に理解させるのかという問題提起があり、これに対して、大学入門ゼミナール実施部会では、スタンダードを教えるための共通の時間を取るべきかどうかという議論が行われているとの紹介があった。このような取組に対しては懐疑的な意見も出された一方で、個々の授業のなかでその授業のスタンダードへの関わりを話してもらった方がよいとの意見もあった。また、スタンダードを目標として設定するとそれに対する評価が問われるので、憲章的なものとして理解するべきだとの意見もあった。さらに、そもそも教員がどれほど理解しているか疑問であるとの率直な指摘もあった。

続いて、三宅共通教育コーディネーターから、来年度に向けて各科目領域のリーディングリストを

作成するために科目領域幹事に対する説明会を開催したところであり、3月までにこれを完成させる予定であるとの報告があった。報告のなかで、いくつかの大学のHPが紹介され、今後、それらを参考にしながら、本学のリストを、課題探求型学習の促進と幅広い教養の涵養というコンセプトにふさわしい形態にしていくという方針が示された。これに対して、「コメントはさっと読める限度の3行がよい」、「難易度（とうがらしマーク）を付したらどうか」、「シラバスに記載の参考図書を含めたら良い」、「推薦教員の顔写真もあったらよい」など多くの建設的な意見が寄せられた。

最後に、ミニレポートを最後に取りに来る学生がいるので、遅刻・早退対策のためにどのような方法が考えられるかという質問があったが、これに対しては、出欠システムを活用するのが適当であり、修学支援室から教員に周知する必要があるとの意見が出された。

3. コミュニケーション科目「大学入門ゼミ」分科会

司会・記録：佐藤慶太（大学教育開発センター）

大学入門ゼミ分科会には12名の参加があった。まず司会（佐藤：大学入門ゼミ実施部会長）より、大学入門ゼミの概要と平成26年度の大学入門ゼミ実施部会の活動報告が行われた。

次いで、大杉教員（経済学部）と高橋教員（工学部）から、それぞれ大学入門ゼミの実践例報告がおこなわれた。大杉教員の実践は、15回全体を一人の教員が運営するスタイルの授業で、「香川県にある企業を調べる」をテーマとしている。全学共通コンテンツとライブラリーツアーを前半に配し、それらを後半のグループワークに繋げる、という内容である。『大学入門ゼミハンドブック』の内容を活用しながら、全体を有機的に構成している点は、非常に参考になった。

高橋教員が紹介したのは、工学部の知能機械システム工学科において、学科単位で運営するスタイルの授業である。前半には学部共通コンテンツとして、防犯、図書館ガイダンス、メンタルヘルスをテーマとした内容が組み込まれている。後半のグループ演習では、パスタを用いた圧力容器の作成を行い、その制作物の実験実証を行い、その有効性をプレゼンテーションすることが課題となる。コンテスト形式の導入、授業外で作業するための場所の確保など、興味深い点が多かった。

二つの発表に対しては、教員がどれぐらい関わるのか、評価をどのようにしているのか、など多くの質問が寄せられ、活発なディスカッションが行われた。その後さらにディスカッションが続き、大学入門ゼミでのレポート課題が論点となり、参加者全員がそれぞれの取組みについて報告を行うことになった。さまざまな学問分野の実践例を聞くことができ、有益であった。

最後に、来年度から『大学入門ゼミハンドブック』に掲載される、研究倫理教育に関するコンテンツの紹介を司会が行い、その内容について意見交換が行われた。

4. コミュニケーション科目「情報リテラシー」分科会

司会・記録：林敏浩（共通教育コーディネーター・総合情報センター）

情報リテラシー分科会では、まず、司会（林情報リテラシー実施部会長）より、次年度「情報リテラシー」担当の教員向けに、情報リテラシー実施部会の報告を兼ねながら、授業設計の方針（DPコードの統一化を含む）の説明がなされた。また、倫理教育（情報教育）の検討が学内で進んでいる旨の報告があった。次の本年度の情報リテラシーの実施状況を含め参加者と自由討議を行った。特に焦点化されたものとして、コンピュータリテラシーに長けた学生への対応があった。このような学生にとって、授業はつまらないものになる傾向があり、事前の単位認定、高度な内容の教育など何らかの対策が必要ではないかの意見があった。また、工学部では進んだ内容をやってみたが、基礎力がない、授業に不安がある学生がいて、基礎基本を丁寧にフォローして評判がよかったとの意見もあった。このように、学生間の情報リテラシーの知識・技能のギャップが再認識された。顕著化している問題として、スマホは使えるがパソコンは使えない（パソコンを使う必要性を感じない）という学生の端末問題が指摘された。パソコンを中核とした情報リテラシーの意義を再検討する時期に来ているのかもしれない。また、スマホなどのモバイル端末の活用において、倫理（著作権、肖像権などへの配慮を含む）、情報セキュリティに対して即時性のある教育が必要という意見もあった。その他には、今年度はTA確保に対する対応が年度の早い段階から行われており、これは引き続き同様な対応をして欲しい、さらに、TA予算の向上化（安定確保化）への要望などがあがった。

5. コミュニケーション科目「外国語」既修外国語分科会

司会・記録：長井克己（大学教育開発センター）

次年度開講科目のシラバス説明と意見交換を行った。

まず次年度開講科目のうち、1年生対象科目である Communicative English I / II と2年生対象科目である Communicative English III / IV のシラバスについて、大学教育開発センター岩中教員から説明があった。教科書の選択方法、評価の統一、シラバス記載上の注意など、担当教員が必要な情報を、資料を基に確認した。

またネクストプログラムに関して、e-learning システムのバージョンアップが行われ、学外からの学習も可能となっていることが経済学部水野教員から紹介された。

[主な参加者アンケートの回答]

本研修会を受けて参考になったところ、お感じになったところなどをお書きください。

- ・第 1 部「平成 28 年度全学共通教育新カリキュラムの見直し」のお話大変勉強になりました。
- ・大学の存在理由等、大変興味深い内容であった。
- ・全学共通の改革の方向が見えた。
- ・共通教育の改革の必要性が伝わってきた。
- ・全学共通教育カリキュラムの見直しのため、大学教育開発センター組織の改革が行われ、教育戦略室と大学教育開発センター調査研究部の先生方がご尽力くださっていることがよく分かりました。
- ・科目相関を調査され、活用させたいとのことであったが、一方で偏った科目履修を改善させたいということは両立しにくいのではないのでしょうか。香川大学はどちらに向かっていくのでしょうか。広く学ぶ、専門性を高める、いずれに？
- ・遠いキャンパスから、時間の都合でこられない人もあるので、遠隔配信も同時に行ってもよいかと思います。
- ・新カリキュラムに関して、不安要素が多いと感じました。
- ・時間が第 1 部では 80 分あるが、内容をポイント的に効率よく説明すれば、短縮できると思う（冗長に感じる部分があった）

その他、本研修会や教育FD活動、全学共通教育のあり方、あるいは広く本学の教育に関して望むことなどがございましたら、ご自由にお書きください。

- ・①文部省が大学改革の一環としている、男女共同参画の科目導入を他の四国の大学のように導入した方が良い。遅れています。
- ・②相関図説明などもっと時短でお願いしたい。むしろ、石井先生の改革説明が重要！
- ・資格試験をひかえる学部では単位数の変更は非常に重要です。もし全学共通で変更がある場合はできるだけ早急に各学部にご報告いただき、検討させていただきたいです。
- ・担当教員の選出について、学部選出に戻して下さい。
- ・反転授業を全共通教育にとり入れるために、システムを構築することにより、全ての授業で導入が簡単にできるようにしてほしい。
- ・特色を外部に PR することはとても重要と思われれます。標準的にレベルをクリアすることもお忘れなく。
- ・参加者が 5～6 年前に比べてかなり少ない。時間帯を検討する、あるいは出席者が少ない理由を明らかにする必要があると思います。